

地域ケア会議等の開催要件に関する一研究 全国地域包括支援センター調査結果の経年比較分析を踏まえて

奥村 あすか (長崎純心大学人文学部)
 潮谷 有二 (長崎純心大学人文学部)
 永田 康浩 (長崎大学大学院医歯薬学総合研究科
 地域包括ケア教育センター)
 吉田 麻衣 (長崎純心大学人文学部)
 宮野 澄男 (長崎純心大学人文学部)

長崎純心大学 HP: <http://www.n-junshin.ac.jp/univ/>
 長崎純心大学医療・福祉連携センター HP: <http://www.n-junshin.ac.jp/cmwf/>
 Facebook: <https://www.facebook.com/cmwf.n.junshin/>
 長崎大学地域包括ケア教育センター HP: <http://www.mdp.nagasaki-u.ac.jp/tsunagu/index.html>

1

II. 方法

	H26調査	H28調査
(1) 調査方法	質問紙を用いた自計式の郵送調査法	
(2) 調査期間	2014年2月から同年2月末日	2016年4月4日から同年4月末日
(3) 調査対象	全国の包括4,834か所に配置されている社会福祉士またはそれに準ずる者とした。	全国の包括4,622か所に配置されている社会福祉士またはそれに準ずる者とした。
(4) 回収数	1,217件 (25.2%)	981件 (21.2%)
(5) 分析方法	「地域ケア会議等の開催において必要なことをご記入ください」という問いへの回答であるH26調査とH28調査を合わせた自由記述(1,739件: H26調査: n=695, H28調査個別会議: n=554, H28調査推進会議: n=490)を対象に、樋口(2004)が開発したKH Coder 2.00fを用いてテキストマイニングを行い、両調査の結果について比較分析を行った。なお、研究のプロトコルはスライド5に示す通りであり、潮谷(2012)、樋口(2014)を参考に、分析を行った。	
(6) 倫理的配慮	倫理的配慮は、調査対象の包括及び当該包括を所管する主管課に対して調査協力依頼文の発送をし、調査の趣旨への賛同を得た上で回答を求めた。また、調査対象者や対象の包括を特定することができないように必要に応じて、自由記述の文章にマスキングを行うなど個人情報の取り扱いに注意を払った。	

3

I. 目的

- 平成23年の介護保険法の改正をはじめ、平成26年6月の医療介護総合確保推進法の施行に伴い、地域ケア会議が法的に位置づけられるなど、地域ケア会議の拡充に向けた体制整備が図られている状況にある。
- 長崎純心大学医療・福祉連携センターは、地域包括支援センターの現状と課題について明らかにするために、平成26年2月(以下、H26調査という。)と平成28年4月(以下、H28調査という。)に全国の地域包括支援センターを対象とする「地域包括支援センターにおける業務実態等に関する調査」を実施した。当該調査の地域ケア会議の自由記述について、奥村ら(2014, 2017a, 2017b)は樋口(2004)が開発したKH Coderを用いてテキストマイニングを行い、地域ケア会議等の開催要件に係るキーワードを推察している。

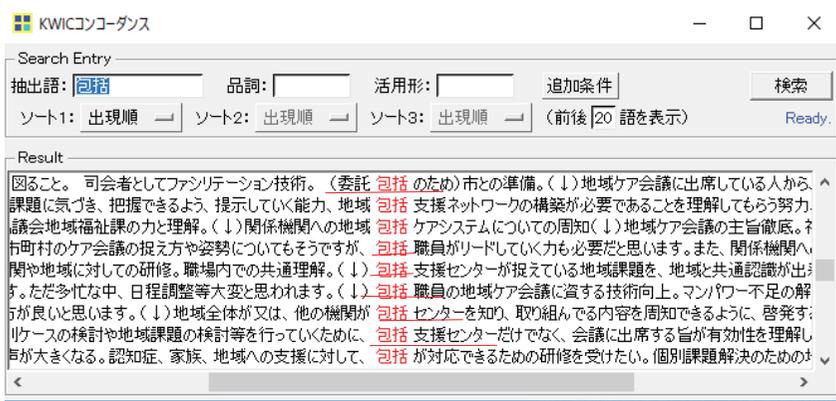
そこで、本研究では地域ケア会議等の開催要件に関する自由記述について探索的に明らかにするために、テキストマイニングを用いて、H26調査とH28調査の比較分析を行うことを目的とした。

2

テキストデータについて

データ	H26調査	H28調査	
地域ケア会議の種類	地域ケア会議関係	地域ケア個別会議関係	地域ケア推進会議関係
質問内容	「貴地域包括支援センター圏域ごとの地域ケア会議についてお伺いします。」	「貴地域包括支援センター圏域において、平成27年4月1日から平成28年3月31日までに開催された『地域ケア個別会議』及び『地域ケア推進会議』についてお伺いします。なお、本調査では、個別ケースを取り扱った地域ケア会議のことを『地域ケア個別会議』といい、市長村レベルの地域ケア個別会議のことを『地域ケア推進会議』ということにしています。」	
分析に用いた質問項目(補問)の質問内容	「地域ケア会議の開催において必要なことをご記入ください」	「地域ケア個別会議の開催において必要なことをご記入ください」	「地域ケア推進会議の開催において必要なことをご記入ください」
回答数(合計: 1,739件)	695件	554件	490件
外部変数名	2014ケア会議	2016個別会議	2016推進会議

4



図Ⅲ-4 同義語処理後の抽出語「包括」のKWICコンコーダンス分析

- 「地域包括支援センター」を強制抽出した結果、「包括」という語が267回出現しており、文中で「包括」がどのように用いられているか把握するためにKWICコンコーダンス分析を行った。
- 「包括」を含む文章を一つずつ確認し、同義語としての判断が妥当と考えられる抽出語には、同義語処理を行った。

2. 強制抽出語を用いたテキストデータに関する分析結果

表Ⅲ-5 抽出語の基本統計量

総抽出語数	53,235
異なり語数(使用)	2,512(1,313)
抽出語の出現回数の平均	13.51
抽出語の出現回数の標準偏差	49.61
文	3,003
段落	1,739
H1	3

表Ⅲ-6 頻出上位150語の抽出語リスト

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
地域	993	周知	134
会議	526	意識	128
必要	520	職員	118
課題	491	ネットワーク	117
理解	392	明確	117
関係	368	職種	114
開催	350	事例	112
参加	345	介護支援専門員	107
地域ケア会議	291	専門	106
連携	289	資源	104
機関	252	解決	103
地域包括支援センター	249	医療	95
目的	232	市	88
共有	217	出席	88
情報	211	顔	87
行政	210	見える	87
住民	210	ケア会議	85
個別	180	体制	84
ケース	179	構築	83
支援	176	人	83
関係者	153	問題	82
多	152	共通	74
協力	149	個人	74
検討	137	事業所	72
把握	135	民生委員・児童委員	72

同義語処理と語の取捨選択について

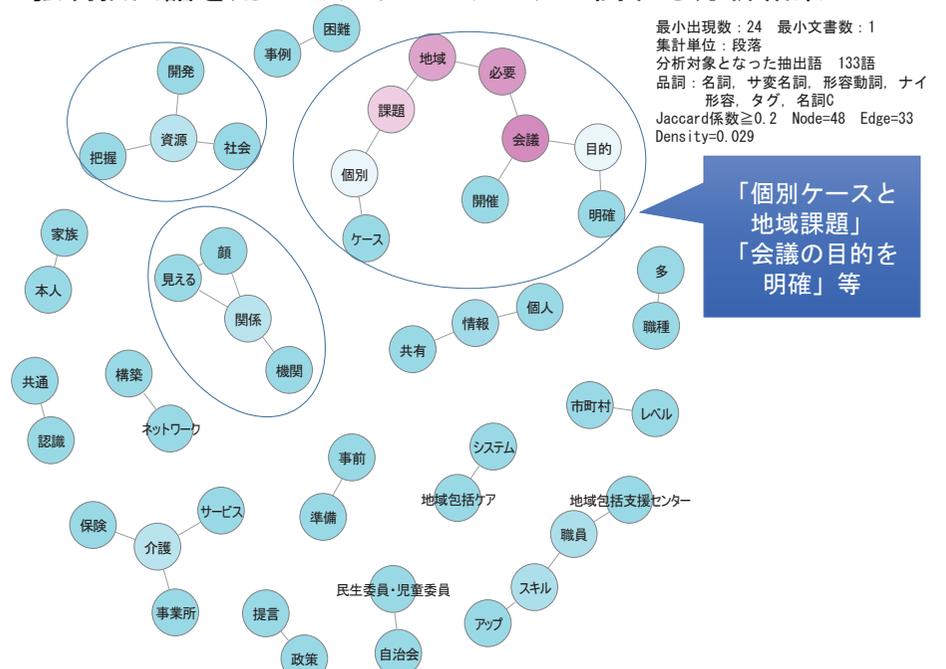
表Ⅲ-3 強制抽出を行った語句

強制抽出した語＝タグ	
地域包括支援センター	介護支援専門員
地域包括ケア	社会福祉協議会
地域ケア会議	多
ケア会議	見える
地域ケア推進会議	自治会
地域ケア個別会議	関係者
民生委員・児童委員	事業所
使用した品詞	
名詞, サ変名詞, 形容動詞, ナイ形容, タグ, 名詞C	

表Ⅲ-4 同義語処理を行った語句

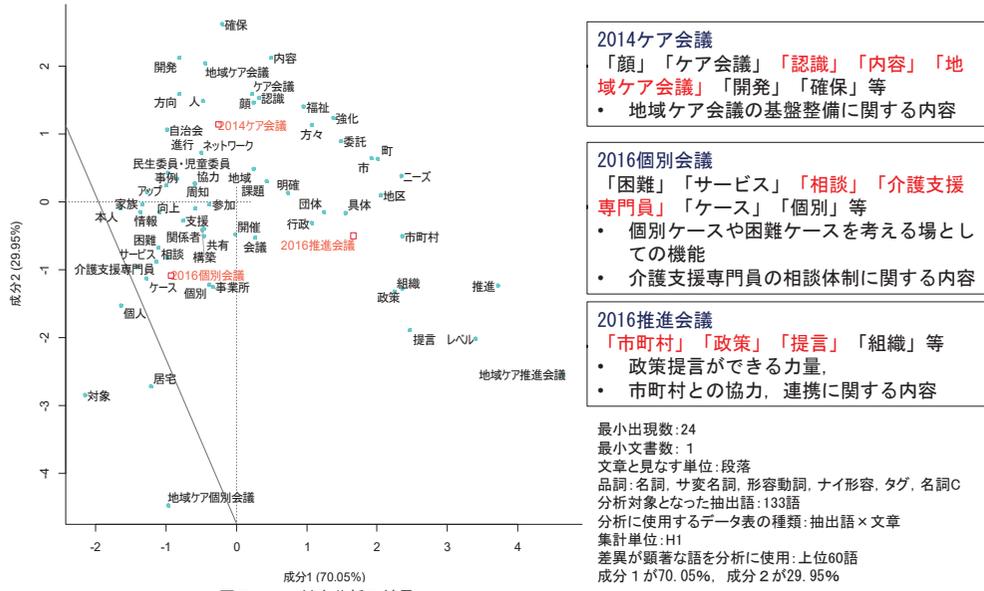
同義語処理前の語句	同義語処理後の語句
包括(置換しない箇所もある)/包括支援センター/包括センター/地域包括(置換しない箇所もある)	地域包括支援センター
ケアマネ/ケアマネジャー/ケアマネージャー/CM	介護支援専門員
社協	社会福祉協議会
民生児童委員/民生委員、児童委員/民生委員	民生委員・児童委員

2. 強制抽出語を用いたテキストデータに関する分析結果



図Ⅲ-5 強制抽出後の共起ネットワーク分析

3. 外部変数を用いた地域ケア会議等開催要件テキストデータに関する分析結果



図Ⅲ-8 対応分析の結果

調査年度、地域ケア会議別に特徴として使われている語を見ると、「2014ケア会議」は、地域ケア会議の基盤整備に関するような内容、「2016個別会議」は介護支援専門員が相談しやすい環境の整備に関する内容、さらに「2016推進会議」では、政策提言ができる力量や、市町村との協力、連携に関する内容などが観察され、使われている用語に違いが見られた。

IV. 考察

- 本研究では地域ケア会議等の開催要件に関する自由記述について探索的に明らかにするために、テキストマイニングを用いて、H26調査とH28調査の比較分析を行うことを目的とした。
- 調査時期および地域ケア会議をあらわす外部変数を作成し、特徴語の共起ネットワーク分析を行った結果、2014ケア会議と比べると、H28調査では地域ケア個別会議に求められている個別課題解決機能や地域ケア推進会議に求められている政策形成機能が関係者にも意識化されてきていると推察することができた。
- 次に、対応分析を行った結果、「2014ケア会議」では、地域ケア会議の基盤整備に関する内容が、「2016個別会議」は介護支援専門員が相談しやすい環境の整備に関する内容が、さらに「2016推進会議」では、政策提言ができる力量や、市町村との協力、連携に関する内容などが観察され、使われている用語に違いが見られた。
- これらの分析結果から、経年的な違いや、会議の目的に応じて用語の違いが見られるとともに、厚生労働省による通知の中で述べられている、地域ケア個別会議と地域ケア推進会議の機能に関する指摘や、会議の構成員の調整に関する指摘など、これらを反映するような用語が本研究の分析結果からも明らかにすることができた。
- 今後の課題として、本研究の研究結果を踏まえて、地域ケア会議等の開催要件に関する自由記述における意味の解釈を行い、会議の種類や経年的に共通点や違いが見られるか検討が必要になることを指摘しておく。

文献

樋口耕一 (2004) 「テキスト型データの計量的分析—2つのアプローチの峻別と統合」『理論と方法』, 19 (1), 101-115.

樋口耕一 (2014) 「社会調査のための計量テキスト分析—内容分析の継承と発展を指して—」ナカニシヤ出版.

厚生労働省通知 (2016) 「地域包括支援センターの設置運営について」(平成18年10月18日付け老計発第1018001号・老振発第1018001号・老老発第1018001号, 一部改正:平成28年1月19日).

奥村あすか・潮谷有二・宮野澄男 ほか (2014) 「地域包括支援センターに関する全国調査結果の概要—地域ケア会議の開催要件に関する自由記述の分析」『純心現代福祉研究 第18号』, 81-86.

奥村あすか・潮谷有二・宮野澄男・吉田麻衣 ほか (2017a) 「平成28年度 地域包括支援センターに関する全国調査結果の概要—地域ケア個別会議の開催要件に関する自由記述の分析」『純心現代福祉研究 第21号』, 59-66.

奥村あすか・潮谷有二・宮野澄男・吉田麻衣 ほか (2017b) 「平成28年度 地域包括支援センターに関する全国調査結果の概要—地域ケア推進会議の開催要件に関する自由記述の分析」『純心現代福祉研究 第21号』, 67-74.

潮谷有二 (2012) 「社会福祉士制度の見直しに関する実証研究—社会保障審議会福祉部会における議事録の基礎的分析を通して—」日本社会福祉学会編『対論社会福祉学3 社会福祉運営』中央法規, 281-324.

※本研究は、文部科学省の「平成25年度 未来医療研究人材養成拠点形成事業【テーマB】リサーチマインドを持った総合診療医の養成」に係る研究成果の一部である。